

要望：アフターコロナ社会に向けた研究力の更なる向上に必要な研究大学強化促進事業におけるURA雇用財源の確保に関して

学術研究懇談会（RU11）

北海道大学理事・副学長	西井 準治
東北大学理事・副学長	小谷 元子
筑波大学副学長・理事	木越 英夫
東京大学理事・副学長	宮園 浩平
早稲田大学副総長	笠原 博徳
慶應義塾大学常任理事	青山藤詞郎
東京工業大学理事・副学長	渡辺 治
東海国立大学機構理事・名古屋大学副総長	杉山 直
京都大学理事・副学長	湊 長博
大阪大学理事・副学長	尾上 孝雄
九州大学理事・副学長	井上 和秀

RU11は、平成22年に「リサーチ・アドミニストレーターの職務内容・スキル標準に関する調査研究」を実施し、教員に代わって専門性が求められる研究マネジメント業務を行える人材のニーズを明らかにし、翌年度には文部科学省の事業としてURA（リサーチ・アドミニストレーター）システム整備の予算化を実現するなど先導的な役割を果たしてきました。また、研究大学強化促進事業を通じて、研究マネジメント人材であるURA群の確保・活用による集中的な研究環境改革を実施することで研究力の着実な向上を図ってきています。これまでに、386人（令和元年時点）のURA人材等を研究大学強化促進事業費、獲得した外部資金等の自主財源により雇用することで、研究力を向上させる各種取組は勿論、大学経営力の強化、産学官連携の促進、博士人材等の多様な人材の育成など様々な活動に深く貢献しており、これらの人材は、学内組織において欠くことが出来ない人材群となっています。

一方で、研究大学強化促進事業は、補助期間10年（平成24年度～）と予定され、令和2年度において、補助期間8年目となっていることから、補助期間終了後を見据え、各大学の長のリーダーシップの下、ロジックツリー・ロードマップを活用することで、研究力を着実に向上させるとともに、URA等の雇用経費の自主財源化と更なるURA人材の雇用に取り組んできました。RU11におけるURAの自主財源化率は着実に向上しており、70%以上となっています（令和元年時点）。各大学内においては、財務関連部局は勿論、人事労務関連部局等と相互連携を十分に図り、URA人材等の中長期的な人事配置構想を着実に進めています。また、URA人材等の自主財源化に取り組むため、外部資金獲得による戦略的研究推進経費や寄付金の獲得を着実に進めています。

しかし、今般の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、現在、我が国の研究活動にも影響が生じており、産学連携等の共同研究による間接経費や知的財産等収入等の外部資金は、国内のGDPの大幅な減少が予測される中、先行きが見通せない状況にあります。また、大学の基盤的経費について

も、その限りある資源は、学生への経済的支援や、教育・研究環境の感染防止対策に必要なデジタル化・リモート化・スマート化等、喫緊の投資は勿論、これまで想定されていない安全衛生管理の向上に必要な中長期的投資が必要な状況です。

本年度すでにRU11における各大学においても、実際に以下の影響が出ており、各大学の財政事情は非常に厳しい状況にあります。

【すでに発生している経費の増加】

- ・ 新入生へのサポート、給付型奨学金等緊急的な学生支援の経費
- ・ オンライン授業実施のための環境整備費
- ・ 研究設備の遠隔化・自動化にかかる経費
- ・ 医療従事者に支給する手当にかかる経費 等

【見込まれる収入の減少】

- ・ 企業等からの共同研究及び受託研究について、継続案件にかかる継続不可、途中での契約解除、減額の可能性の申し入れ、新規案件にかかる当初からの減額の申し出等による間接経費の減少
- ・ 附属病院について、外来患者の減少、病床稼働率の低下による大幅な収入の減少
- ・ 渉外活動の制限や企業等の業績悪化による寄附金の減少
- ・ 社会人教育講座の中止による収入の減少 等

新型コロナウイルス感染症は、世界同時発生の危機をもたらすと同時に、新たな課題が顕在化しました。この新型コロナウイルス感染症への対応の巧拙がポストコロナの競争力に直結するため、アフターコロナ社会を見据え、知と技とそれらを担う人材が集積する大学が新たな価値の創造に向け、研究力をより一層強化することが急務です。RU11は、アカデミアで優秀な人材を確保するのみならず、それを支えるURA人材の安定的な雇用確保に努めていく所存ですが、一方で、厳しい財政状況により各大学が進めるURAによる研究マネジメント体制整備のとん挫、アフターコロナ社会を見据えた研究力向上の取組に著しい停滞が起きることを危惧しています。

また、近年順調な拡大を続けてきた企業のイノベーション活動の停滞も予想されるこの状況下において、各大学の産学連携の促進に多大なる貢献をしているURA人材の活用を安定的に進めることができれば、RU11の産学連携活動が更に強化され、我が国のイノベーション活動を牽引し続けることができると自負しています。

このため、アフターコロナ社会における我が国の研究大学群の更なる研究力維持・向上や、研究者とURAが連携・融合して我が国の喫緊の課題を解決していくためにも、各大学においてURAの安定的な雇用財源として大きな役割を果たしている研究大学強化促進事業の予算の確保と拡充を強く要望いたします。